



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,359	3.8	1,419	29.7	1,452	33.2	592	76.8
29年3月期第1四半期	40,814	△1.8	1,094	△25.5	1,090	△25.8	335	△42.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 889百万円 (68.5%) 29年3月期第1四半期 527百万円 (△42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	54.63	—
29年3月期第1四半期	30.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,487	31,805	38.9
29年3月期	67,852	31,257	39.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 27,062百万円 29年3月期 26,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,000	0.0	2,100	4.9	2,100	4.5	650	24.6	59.95
通期	170,000	1.6	5,700	8.5	5,700	8.6	2,000	14.1	184.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	10,847,870株	29年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,445株	29年3月期	5,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	10,842,428株	29年3月期1Q	10,842,428株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【事業全般の概況】

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高423億59百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益14億19百万円(同29.7%増)、経常利益14億52百万円(同33.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億92百万円(同76.8%増)の増収増益となりました。

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や地政学的リスクの顕在化、米国のTPP・パリ協定離脱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大、展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進を図りました。当第1四半期末において、酒販事業328店舗(前年同期比3店舗減)、外食事業746店舗(同7店舗増)、グループ合計店舗数1,074店舗(同4店舗増)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【酒販事業】

酒販事業における売上高は311億68百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は7億47百万円(同62.1%増)となりました。

販売費を含む総販売原価を下回る販売価格を禁止する改正酒税法に基づき、国税庁告示「酒類の公正な取引に関する基準」が6月1日に施行されました。いわゆる安売り禁止の法令を遵守しつつ、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」という当社の経営理念に則り、当社は、一層のEDLC・エブリデー・ローコストを実践し、販売費等の圧縮に努め、引き続き、EDLP・エブリデー・ロープライスの実現を図るため、全般的、改善・改革を続けております。お客様の需要動向から当社倉庫、国内外メーカー様と当社間のロジスティックスまでを貫く全般的な自動発注システムが全店で稼働し、その精度アップを継続しております。また、閉店後に行っていた棚卸業務を営業中に行えるようにいたしました。当社は、コストに直結する物流的な直輸入直販、また、多くのお客様のご支持を賜って、大量に販売できること、そのような流通合理化、そのフレームをワールド・リカー・システムと標榜しておりますが、そのシステムによるPB商品、輸入商品は、値上げを回避できております。引き続き、PB商品、輸入商品の需要喚起と、EDLCによるEDLP、NB商品のコストダウンに邁進してまいります。

新規出店は、土崎店(秋田県秋田市)、道玄坂上店(東京都渋谷区)、北の森店(富山県富山市)の3店舗を開店しました。既存店の改装は、関西で展開してまいりました「楽市」21店舗を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施いたしました。合理化を図り、近隣店舗への集約のため箱田店(群馬県)、道玄坂店(東京都)、習志野台店(千葉県)、山下公園店(神奈川県)、櫃原葛本店(奈良県)、深井駅前店、楽市池田北店、楽市淀川西宮原店、楽市鶴見放出東店(以上、大阪府)の9店舗を閉店しました。平成29年6月末における酒販事業の総店舗数は328店舗(前年同期比3店舗減)となりました。

【外食事業】

外食事業における売上高は115億20百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は6億70百万円(同5.8%増)となりました。

外食業界においては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争は激化の一途をたどり、依然として厳しい経営環境が続いております。かかる環境の下、新業態としてシャンパンやワインといった嗜好性の高い酒類のみを扱うレストランバー業態を事業グループに迎え、さらに関西地方を地盤に477店舗(平成29年5月末現在)の居酒屋チェーン事業を展開するマルシェ株式会社との資本業務提携を実現するなど、積極的な業態開発・業容拡大を展開しました。

平成29年6月末における外食事業の総店舗数は、直営338店舗(前年同期比11店舗増)、コントラクト92店舗(同増減無し)、フランチャイズ284店舗(同5店舗減)、グループ店舗32店舗(同1店舗増)の、746店舗(同7店舗増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	増減
総資産(百万円)	67,852	69,487	1,634
総負債(百万円)	36,595	37,682	1,086
うち借入金(百万円)	14,740	14,359	△381
純資産(百万円)	31,257	31,805	547
自己資本比率	39.2%	38.9%	△0.3%
1株当たり純資産額(円)	2,456.24	2,495.96	39.72

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて16億34百万円(2.4%)増加し、694億87百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億71百万円増加し、商品及び製品が3億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億65百万円(3.9%)増加し、287億29百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億69百万円(1.4%)増加し、407億57百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて10億86百万円(3.0%)増加し、376億82百万円となりました。

流動負債は、買掛金で5億23百万円増加し、短期借入金で3億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて17億17百万円(6.2%)増加し、296億円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6億30百万円(△7.2%)減少し、80億81百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億47百万円(1.8%)増加し、318億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月10日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125	7,597
売掛金	2,919	3,101
商品及び製品	14,902	15,279
仕掛品	78	79
原材料及び貯蔵品	46	42
前払費用	999	960
繰延税金資産	463	526
その他	1,293	1,293
貸倒引当金	△164	△151
流動資産合計	27,664	28,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,196	35,449
減価償却累計額	△24,902	△25,183
建物及び構築物(純額)	10,293	10,265
機械装置及び運搬具	2,861	2,863
減価償却累計額	△2,535	△2,554
機械装置及び運搬具(純額)	326	309
工具、器具及び備品	8,990	9,048
減価償却累計額	△7,682	△7,778
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,269
リース資産	1,900	2,056
減価償却累計額	△1,225	△1,288
リース資産(純額)	674	767
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	25	54
有形固定資産合計	17,509	17,548
無形固定資産		
ソフトウェア	29	25
のれん	10,767	10,624
その他	29	28
無形固定資産合計	10,825	10,679
投資その他の資産		
投資有価証券	498	1,340
関係会社株式	586	596
破産更生債権等	40	40
長期前払費用	192	195
差入保証金	9,785	9,642
繰延税金資産	783	748
その他	5	6
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	11,852	12,530
固定資産合計	40,188	40,757
資産合計	67,852	69,487

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,161	10,684
短期借入金	8,200	8,500
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,726
リース債務	229	229
未払金	2,756	3,046
未払費用	720	725
未払法人税等	722	694
未払消費税等	613	647
預り金	372	631
賞与引当金	721	330
その他	657	1,384
流動負債合計	27,883	29,600
固定負債		
長期借入金	3,814	3,133
退職給付に係る負債	239	245
リース債務	478	570
役員退職慰労引当金	521	525
資産除去債務	1,554	1,575
その他	2,103	2,030
固定負債合計	8,711	8,081
負債合計	36,595	37,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	17,393	17,790
自己株式	△6	△6
株主資本合計	26,449	26,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	214
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	181	215
非支配株主持分	4,626	4,743
純資産合計	31,257	31,805
負債純資産合計	67,852	69,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	40,814	42,359
売上原価	27,920	28,853
売上総利益	12,894	13,505
販売費及び一般管理費	11,799	12,085
営業利益	1,094	1,419
営業外収益		
受取利息	4	2
受取手数料	13	22
受取配当金	6	6
その他	18	20
営業外収益合計	42	52
営業外費用		
支払利息	13	7
店舗改装費用	18	4
店舗閉鎖損失	2	0
持分法による投資損失	6	0
その他	5	6
営業外費用合計	46	19
経常利益	1,090	1,452
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	36	37
その他	6	0
特別損失合計	43	42
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,409
法人税、住民税及び事業税	249	601
法人税等調整額	241	△37
法人税等合計	490	563
四半期純利益	556	845
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	592

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	556	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	43
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△29	43
四半期包括利益	527	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	625
非支配株主に係る四半期包括利益	217	263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,312	11,501	40,814	—	40,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	0	257	△257	—
計	29,570	11,501	41,072	△257	40,814
セグメント利益	460	633	1,094	—	1,094

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において36百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,838	11,520	42,359	—	42,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	0	330	△330	—
計	31,168	11,520	42,689	△330	42,359
セグメント利益	747	670	1,418	1	1,419

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において37百万円であります。